

原発被災自治体職員調査（第二次）調査結果報告

自治労福島県本部は、(公財)地方自治総合研究所の協力のもと、原発事故で被災・避難した自治体の職員の生活環境や意識などを明らかにする目的で質問紙調査を2017年11月から実施しました(第1回調査は2016年春実施)。その結果、住民の生活再建や地域復興の要となるべき役場やその職員の多くが、多忙な業務に加え、家族との二重生活や遠距離通勤など、依然として深刻な状態に置かれ、ストレスを抱えていることがわかりました。加えて第一原発への不安や、復興のあり方への疑問を感じている職員も多く、そのことが仕事の充実感や就労継続意欲に影響していることが想定されます。引き続き、被災者の生活再建と復興のために、事態の改善を求めて参ります。

【概要】

原発事故による避難指示は、2017年春に帰還困難区域を除いてほぼ解除されました。役場機能の帰還などに伴って、職員の生活環境や労働環境も変わりつつあります。

自治労福島県本部では、原発事故により被災・避難した10自治体(双葉郡8町村、南相馬市、飯舘村)の職員に対して質問紙調査を実施いたしました。今回は正職員(組合員)だけではなく非常勤職員も含めた2530名に配布し、1664名から調査票を回収いたしました。有効回収率は65.8%です(正職員は75.7%)。それに加えて派遣職員59名からも調査票を回収いたしました(表0-1、表0-2)。

【結果のポイント】

①避難指示解除後の生活環境：単身・遠距離通勤が続き、元の居住地に戻れる環境にない

震災前から働いている正職員に現在の居住地について尋ねたところ、85.9%が震災時とは異なる住まいに暮らし、64.1%が家族と分かれて生活しています(南相馬市を除く。図1-1、図1-2)。今後の帰還意向については、最近避難指示が解除された自治体でも元の居住地に戻ること考えているのは1割に満たず、その他は当面戻らない/他の場所に住む/判断できない、と回答しています(図1-3～図1-5)。

②働く上でのストレス：多くの職員が職務上の知識・経験不足や多忙・職員不足を感じる

働く上でのストレスについて、多くの正職員が職務上の知識・経験不足(82.4%)や多忙・職員不足(78.4%)を感じています(図2-1)。前者は特に25歳以下の95.4%が感じていますが、50歳以下の全てで8割を超えています(図2-2)。定年まで働くつもり正職員は48.8%で、職員間の支えあい感や仕事の充実感が低いほど定年前退職意向が高いことがわかりました(図2-3～図2-6)。

③原発事故・復興に対する意識：復興のあり方について多くの職員が疑問を覚えている

第一原発の現状・将来について74.9%の職員が不安だと思っています。また、66.3%の職員が、復興のあり方について役場内で議論ができておらず(震災前に採用された職員では、72.0%)、64.9%の職員が、住民意見が取り入れられていないと考えています(図3-1～図3-2)。

【お問い合わせ先】自治労福島県本部(担当:坂内)

電話: 024-523-4324 E mail: jichou@jichiro-fukushima.or.jp

【調査内容のお問い合わせ先】(公財)地方自治総合研究所(担当:今井)

電話: 03-3264-5924 E mail: imai@jichisoken.jp